

平成30年3月23日(金)		岐阜県発表資料	
担当課	担当係	担当者	電話番号
統計課	人口労働係	古川 有里	内線 2087 直通 058-272-8184 FAX 058-271-5720

平成29年岐阜県人口動態統計調査結果

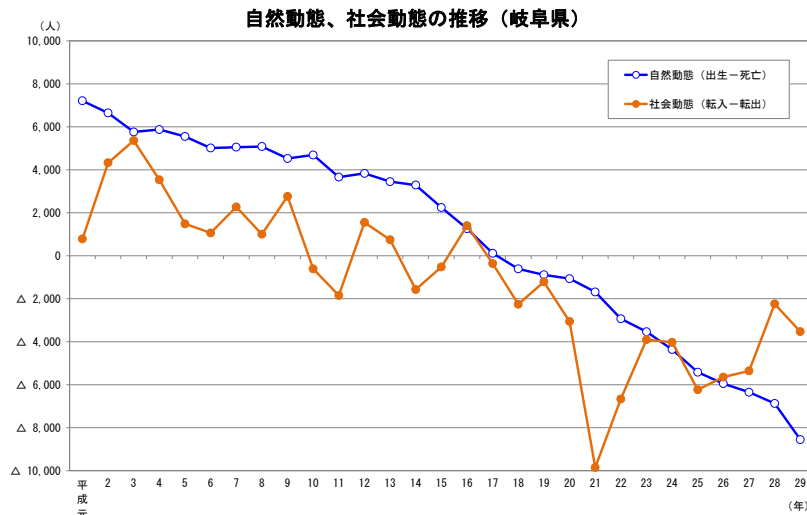
平成29年分（平成28年10月1日から平成29年9月30日）の岐阜県人口動態統計調査の結果がまとまりましたので、お知らせします。

- ・平成29年10月1日現在の岐阜県の人口は、201万698人と前年より12,087人の減少（13年連続）
- ・自然動態（出生数-死亡数）は8,555人の減少（12年連続）
- ・社会動態（転入者数-転出者数）は3,532人の転出超過（13年連続）

（単位：人、世帯）

区分	平成29年	平成28年	対前年差
総人口	2 010 698	2 022 785	△ 12 087
男	974 382	979 886	△ 5 504
女	1 036 316	1 042 899	△ 6 583
人口増減	△ 12 087	△ 9 118	△ 2 969
自然動態	△ 8 555	△ 6 875	△ 1 680
出生	14 481	15 381	△ 900
死亡	23 036	22 256	780
社会動態	△ 3 532	△ 2 243	△ 1 289
転入	72 058	73 171	△ 1 113
（県外からの転入）	（ 41 497）	（ 41 874）	（△ 377）
転出	75 590	75 414	176
（県外への転出）	（ 45 029）	（ 44 117）	（ 912）
総世帯数	763 144	758 627	4 517
世帯規模	2.63	2.67	△ 0.04

注1)人口、世帯数は10月1日現在
2)世帯規模は1世帯当たり人員



<環境生活部統計課ホームページ> <http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/>

調査の概要

1 目的

県内の人口の実態を明らかにするための基礎資料を得る。

2 内容

市町村ごとの出生者、死亡者、転入者、転出者及び世帯の移動の状況を把握するとともに、直近の国勢調査人口を基に、毎月1日現在の人口を推計するもの。

3 期間

平成29年（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）

4 対象及び調査事項

住民基本台帳法に基づき記録されている者のうち、出生者、死亡者、転入者、転出者を対象に、次の事項を調査する。

出生者 ・ ・ ・ ・ ・ 性別

死亡者 ・ ・ ・ ・ ・ 性別、生年月

転入者、転出者 ・ ・ 性別、生年月、前住地又は転出予定地、転入又は転出の理由（外国人を除く）、
転入又は転出の移動形態（外国人を除く）

世帯 ・ ・ ・ ・ ・ 自市町村内増減数（日本人世帯の場合）、総世帯数（外国人世帯の場合）

5 方法

戸籍法、住民基本台帳法に基づく届出により、市町村長が調査票を作成することにより行う。

6 用語の解説

- ・人口（推計人口）＝基準人口（直近（平成27年）の国勢調査結果の人口）＋人口増減
- ・人口増減（人口増減数）＝自然増減数＋社会増減数
- ・自然動態（自然増減数）＝出生数－死亡数
- ・社会動態（転入転出差、社会増減数）＝転入者数－転出者数
- ・性比＝男性人口／女性人口×100

7 利用上の注意

- ・出生数・死亡数は、集計期間が異なるため厚生労働省「人口動態統計」の公表値とは一致しない。
- ・転入者数・転出者数には、特に断りがない限り県内市町村間移動者を含む。
- ・移動理由（転入又は転出の理由）は、日本人のみ調査している。

1 人口動態

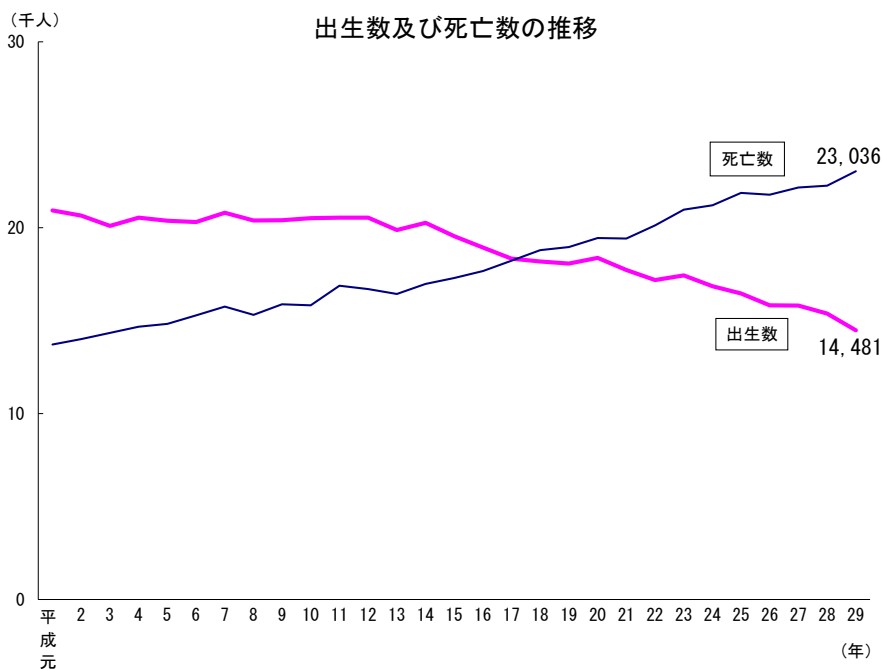
(1) 自然動態

自然動態は減少、減少幅は拡大

- 平成29年(平成28年10月1日から平成29年9月30日)1年間の出生数は1万4481人で、前年に比べ900人減少となった。出生率(人口1,000人当たりの出生数の割合)は7.2%※となった。
- 死亡数は2万3036人で、前年に比べ780人増加となった。死亡率(人口1,000人当たりの死亡数の割合)は11.4%※となった。
- 自然動態(出生数-死亡数)は、8,555人の減少となった。自然増減率(人口1,000人当たりの自然動態の割合)は△4.2%※となった。

※ 出生率、死亡率、自然増減率の単位(‰・パーミル)は千分比

	自 然 動 態					
	出 生		死 亡		増 減	
	出生数 人	出生率 ‰	死亡数 人	死亡率 ‰	自然増減数 人	自然増減率 ‰
25年	16,458	8.0	21,877	10.6	△ 5,419	△ 2.6
26年	15,822	7.7	21,773	10.6	△ 5,951	△ 2.9
27年	15,817	7.7	22,169	10.9	△ 6,352	△ 3.1
28年	15,381	7.6	22,256	11.0	△ 6,875	△ 3.4
29年	14,481	7.2	23,036	11.4	△ 8,555	△ 4.2



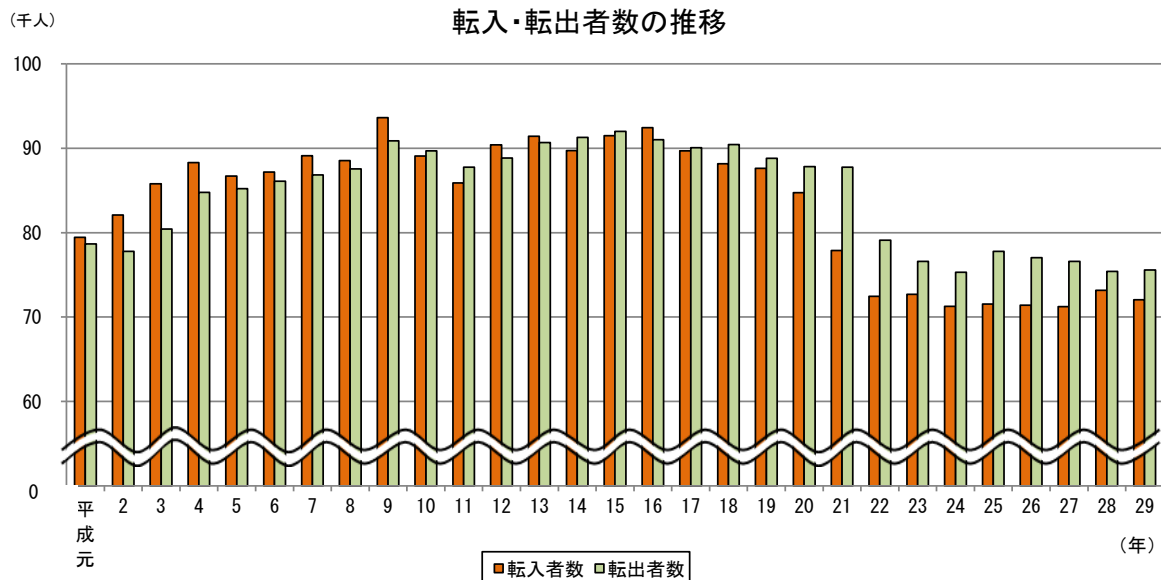
(2) 社会動態

社会動態は転出超過が続く

- 平成29年(平成28年10月1日から平成29年9月30日)1年間の転入者総数は7万2058人となった。このうち県外からの転入者数は4万1497人となった。また、転出者総数は7万5590人となった。このうち県外への転出者数は4万5029人となった。
- 社会動態(県外転入者数-県外転出者数)は、△3,532人となり転出超過となった。
- 社会増減率(人口100人当たりの社会動態の割合)は△0.17%となった。

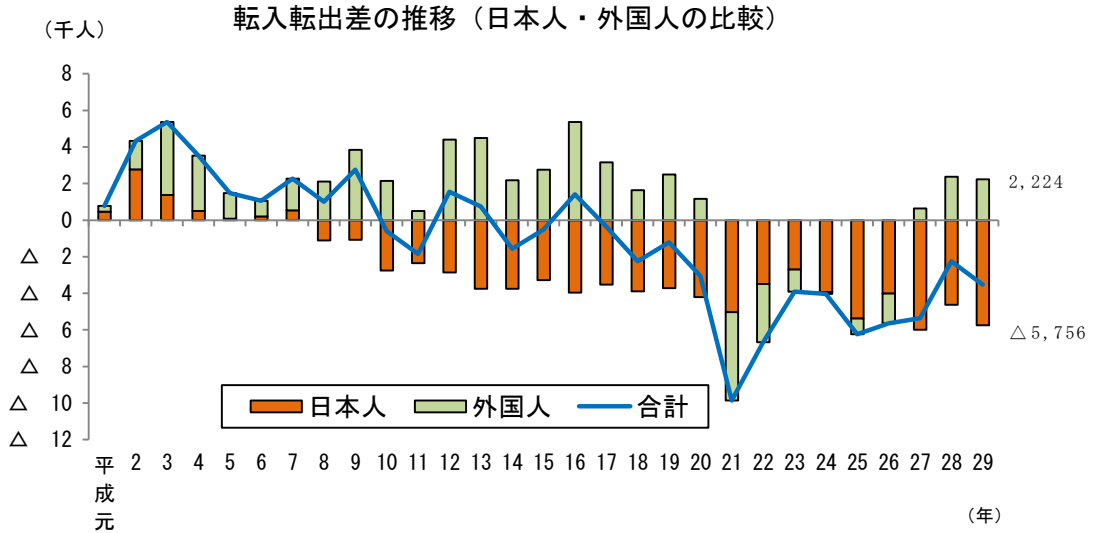
社会動態の推移 前年10月1日から当年9月30日までの計

	社会動態					
	転入		転出		増	減
	県外転入	県外転出	社会増減数	社会増減率		
	人	人	人	人	人	%
25年	71,555	38,524	77,790	44,759	△6,235	△0.30
26年	71,393	39,286	77,038	44,931	△5,645	△0.27
27年	71,230	39,587	76,590	44,947	△5,360	△0.26
28年	73,171	41,874	75,414	44,117	△2,243	△0.11
29年	72,058	41,497	75,590	45,029	△3,532	△0.17



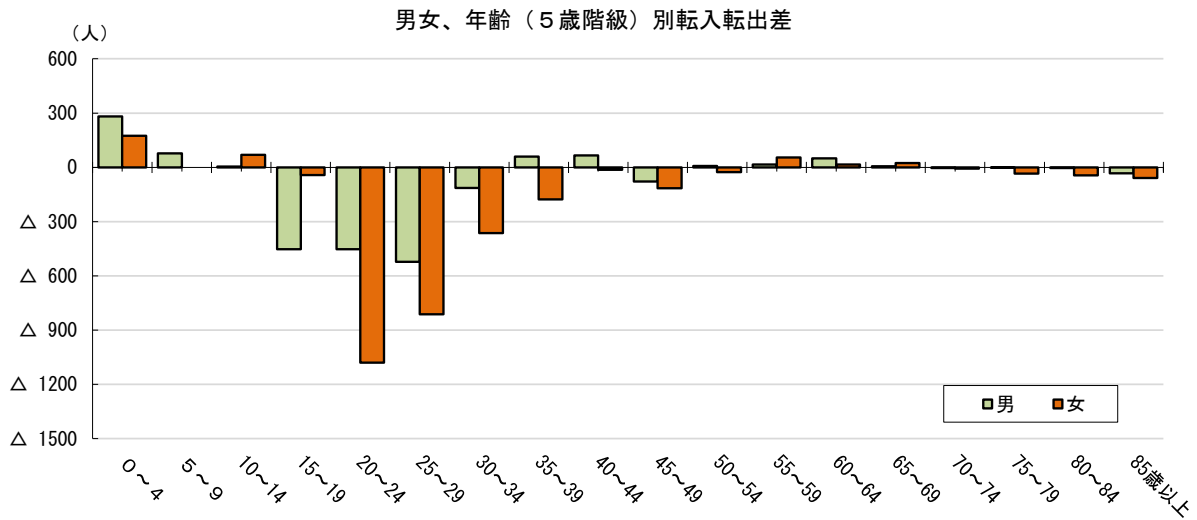
日本人の転出超過、外国人の転入超過が続いている

- 県外との転入・転出者数を日本人・外国人別にみると、日本人は転入2万7600人、転出3万3356人となった。転入転出差は、△5,756人となり転出超過となった。
- 外国人は転入1万3897人、転出1万1673人となった。転入転出差は、2,224人となり転入超過となった。



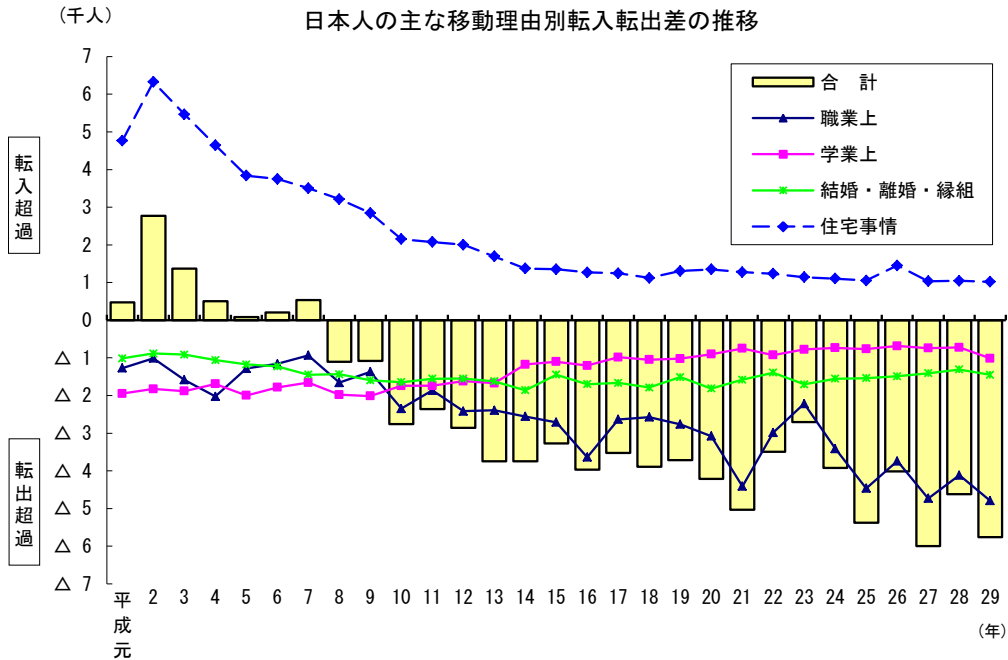
20歳代の転出超過が多い

- 転入転出差を年齢階級別にみると、20～24歳、25～29歳の転出超過が多い。



「住宅事情」による転入超過、「職業上」「結婚・離婚・縁組」による転出超過が続いている

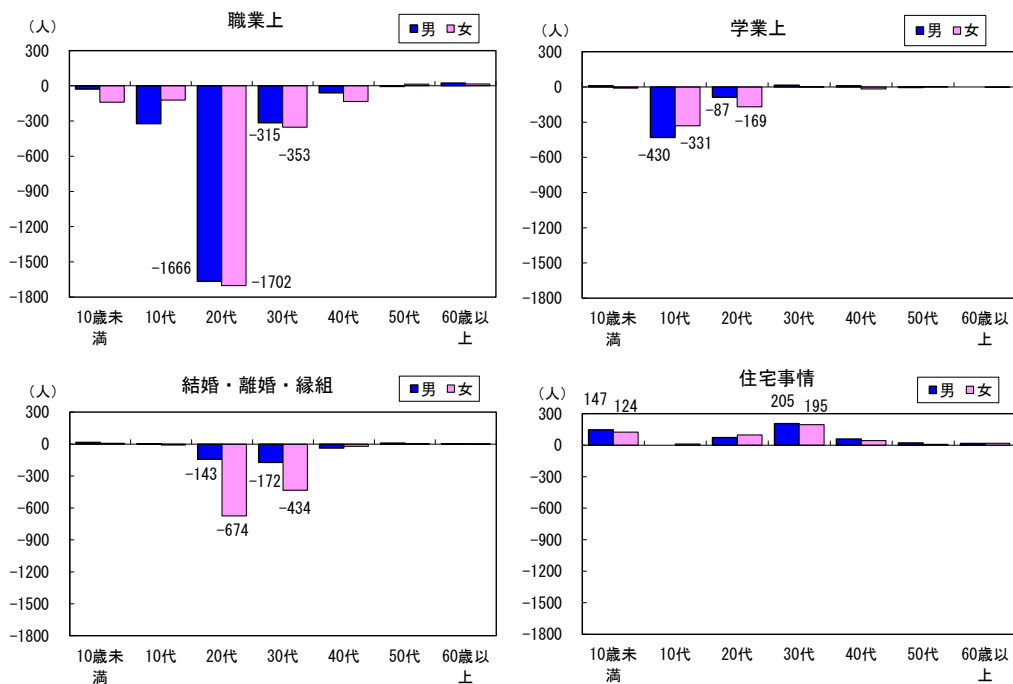
- 日本人の転入転出差を主な理由別にみると、「住宅事情」は転入超過が、「職業上」、「結婚・離婚・縁組」、「学業上」は転出超過が続いている。



注) 合計には、「生活環境の利便性」、「自然環境上」、「交通の利便性」、「その他」及び「不詳(日本人職権の記載・消除)」によるものを含む。

「職業上」による20歳代の転出超過数が多い

- 「職業上」では20歳代の、「学業上」では15~19歳、「結婚・離婚・縁組」では、20歳代、30歳代女性の転出超過数が多い。



愛知県への転出超過が続いている

- 県外転入者総数の4万1497人のうち愛知県からの転入が1万3055人と最も多い。次いで、東京都の1,908人、三重県の1,317人となった。
- 県外転出者総数の4万5029人のうち愛知県への転出が1万6631人と最も多い。次いで、東京都の3,349人、三重県の1,574人となった。
- 愛知県との転入転出差は△3,576人と転出超過が続いている。

主要な都道府県との転入・転出状況 平成28年10月1日から平成29年9月30日までの計

都道府県	転入		転出		転入転出差
	転入者数	構成割合	転出者数	構成割合	
	人	%	人	%	人
愛知県	13,055	31.5	16,631	36.9	△ 3,576
三重県	1,317	3.2	1,574	3.5	△ 257
静岡県	1,068	2.6	1,274	2.8	△ 206
富山県	346	0.8	402	0.9	△ 56
石川県	355	0.9	491	1.1	△ 136
福井県	240	0.6	321	0.7	△ 81
長野県	677	1.6	648	1.4	29
滋賀県	703	1.7	832	1.8	△ 129
東京都	1,908	4.6	3,349	7.4	△ 1,441
神奈川県	922	2.2	1,345	3.0	△ 423
千葉県	693	1.7	866	1.9	△ 173
埼玉県	679	1.6	937	2.1	△ 258
大阪府	1,222	2.9	1,558	3.5	△ 336
京都府	524	1.3	795	1.8	△ 271
兵庫県	721	1.7	706	1.6	15
県外総数	41,497	100.0	45,029	100.0	△ 3,532

注) 県外総数には、外国との移動及び移動地不詳(職権記載・消除等によるもの)を含む。

愛知県との転入・転出者数の推移 前年10月1日から当年9月30日までの計

	転入			転出			愛知県との 転入転出差
	県外総数	愛知県から		県外総数	愛知県へ		
		人	割合		人	割合	
	人	人	%	人	人	%	人
25年	38,524	12,794	33.2	44,759	16,243	36.3	△ 3,449
26年	39,286	12,727	32.4	44,931	15,826	35.2	△ 3,099
27年	39,587	12,403	31.3	44,947	16,259	36.2	△ 3,856
28年	41,874	13,282	31.7	44,117	16,453	37.3	△ 3,171
29年	41,497	13,055	31.5	45,029	16,631	36.9	△ 3,576

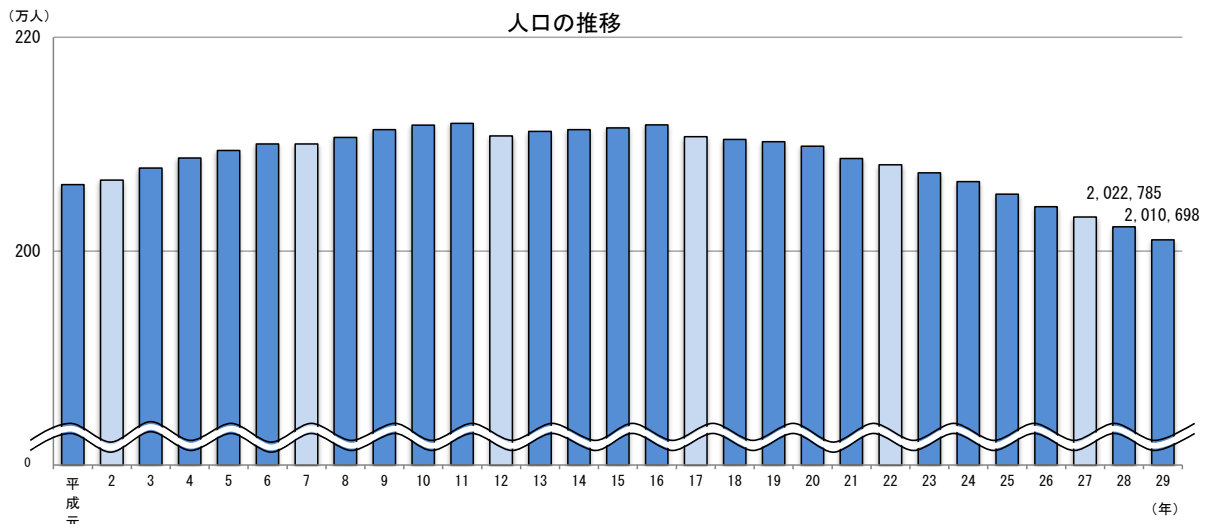
注) 県外総数には、外国との移動及び移動地不詳(職権記載・消除等によるもの)を含む。

2 推計人口

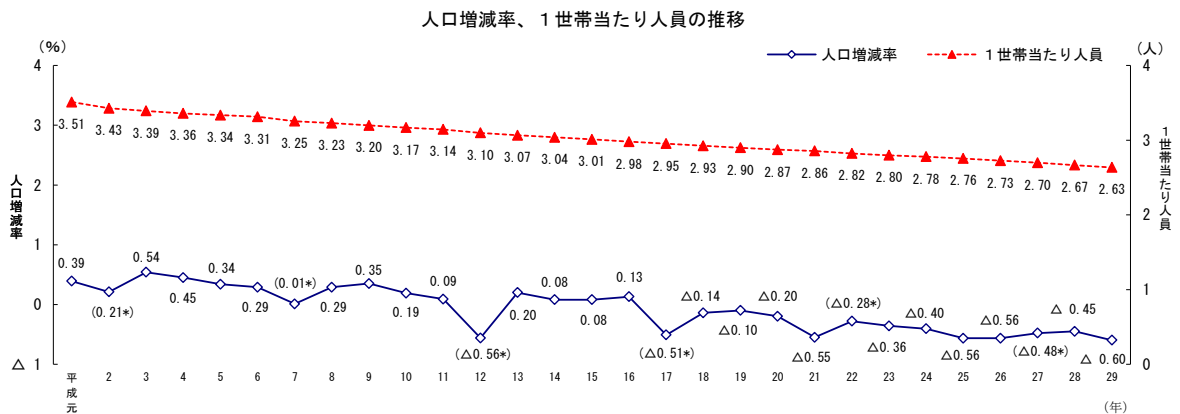
(1) 人口総数

平成29年10月1日現在の推計人口は201万698人

- 平成29年10月1日現在の推計人口は201万698人で、前年に比べ12,087人の減少となった。
- 総世帯数は76万3144世帯で、前年に比べ4,517世帯増加した。
- 世帯規模（1世帯当たり人員）は2.63人で、前年に比べ0.04人縮小した。



注1) 平成2年、7年、12年、17年、22年、27年は国勢調査結果による。



注1) 平成2年、7年、12年、17年、22年、27年は国勢調査結果による。

注2) 人口増減率の*印は、国勢調査確定人口と推計人口の差を含む

(2) 年齢構造

生産年齢人口の減少が続く

- 人口を年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）は25万7658人で、前年に比べ5,153人減少、生産年齢人口（15～64歳）は115万5877人で1万4471人減少、老年人口（65歳以上）は58万5290人で7,553人増加した。

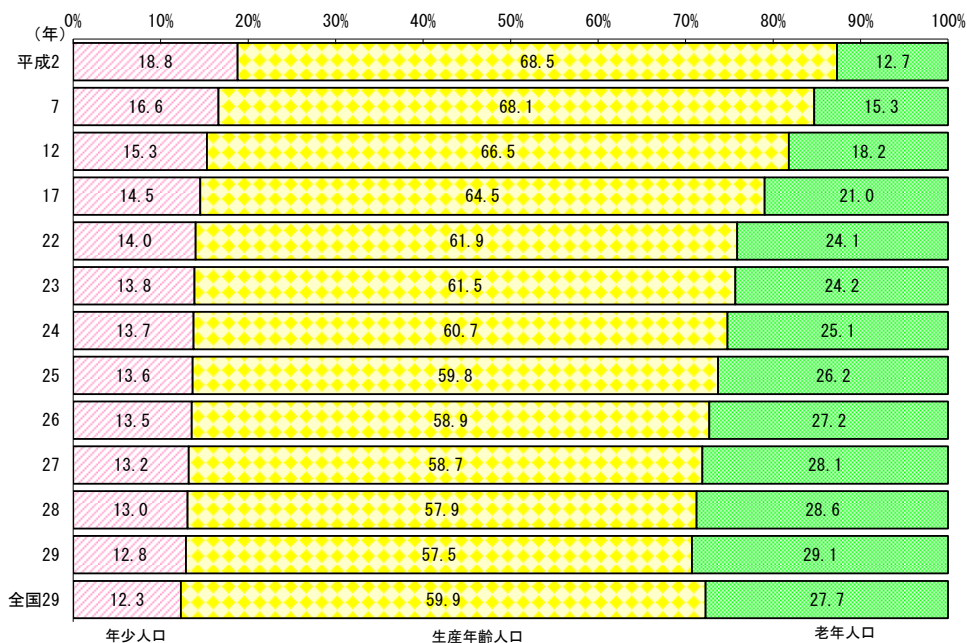
年齢構成指標の推移

	年齢3区分別人口					
	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口増減	生産年齢人口増減	老年人口増減
	人	人	人	人	人	人
25年	279,133	1,227,892	537,477	△ 4,461	△ 26,298	19,120
26年	274,664	1,202,851	555,408	△ 4,469	△ 25,041	17,931
27年	266,998	1,185,431	567,571	△ 7,666	△ 17,420	12,163
28年	262,811	1,170,348	577,737	△ 4,187	△ 15,083	10,166
29年	257,658	1,155,877	585,290	△ 5,153	△ 14,471	7,553

- 人口に占める年齢3区分別人口割合は、年少人口12.8%、生産年齢人口57.5%、老年人口29.1%となった。全国※（年少人口12.3%、生産年齢人口59.9%、老年人口27.7%）と比較すると、生産年齢人口の割合が低く、年少人口及び老年人口の割合が高くなっている。

※全国は総務省統計局人口推計による概算値（平成29年10月1日現在）

年齢3区分別人口割合の推移



注1) 平成23年～26年、28年及び29年（県）は、年齢不詳を含む人口総数を分母として算出しているため、合計は100%にならない場合がある。平成22年以前及び27年は年齢不詳人口を除いて算出している。

2) 平成2年、7年、12年、17年、22年、27年は国勢調査結果による。

3) 全国は総務省統計局人口推計による概算値（平成29年10月1日現在）。

3 圏域別人口動態

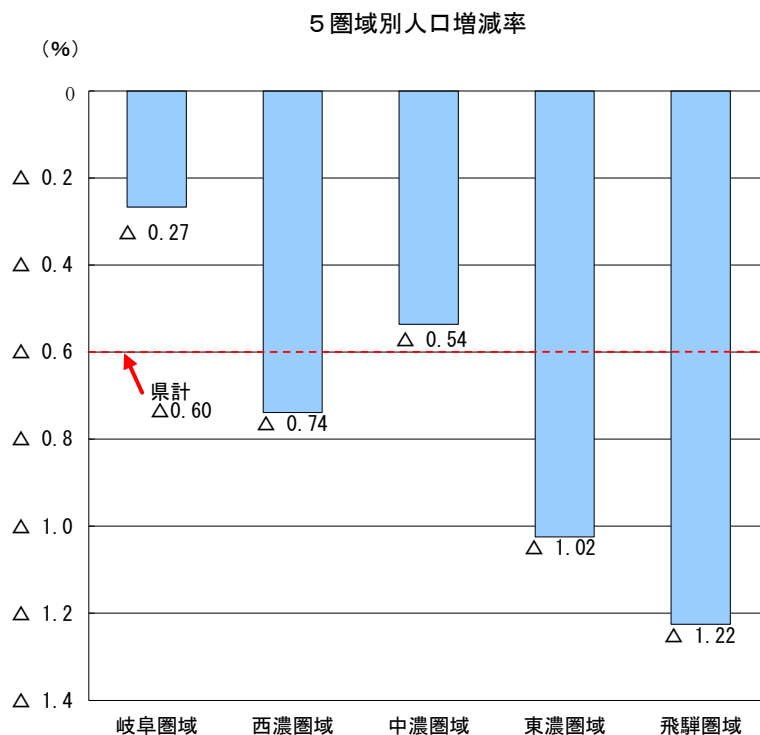
(1) 人口動態

すべての圏域で人口は減少

- 岐阜圏域の人口が79万6883人と最も多く、全体の約4割を占めている。
- 人口増減率を圏域別にみると、すべての圏域で人口は減少している。最も低いのは飛騨圏域の $\Delta 1.22\%$ で、次いで東濃圏域の $\Delta 1.02\%$ となった。
- 世帯規模は、西濃圏域が2.78人と最も大きく、岐阜圏域が2.54人と最も小さくなった。

人口、1世帯当たり人員の5圏域比較

圏域	人口(人)			県人口 に対する 割合(%)	1世帯当たり 人員(人)	
	H28.10.1	H29.10.1	増減		H28	H29
岐阜県	2,022,785	2,010,698	$\Delta 12,087$	100.0	2.67	2.63
岐阜圏域	799,013	796,883	$\Delta 2,130$	39.6	2.56	2.54
西濃圏域	369,818	367,085	$\Delta 2,733$	18.3	2.82	2.78
中濃圏域	372,216	370,222	$\Delta 1,994$	18.4	2.70	2.67
東濃圏域	334,467	331,041	$\Delta 3,426$	16.5	2.70	2.66
飛騨圏域	147,271	145,467	$\Delta 1,804$	7.2	2.74	2.72

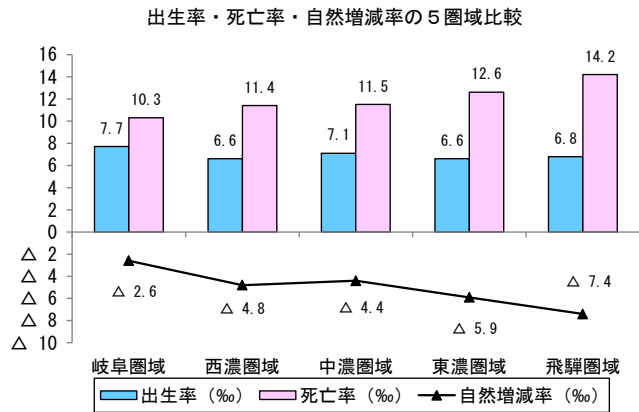


すべての圏域で自然減少

- 自然動態を圏域別にみると、すべての圏域で自然減少となった。
- 出生率は、岐阜圏域が7.7‰と最も高く、死亡率は、飛騨圏域が14.2‰と最も高い。
- 自然増減率をみると、最も低いのは飛騨圏域の△7.4‰で、次いで東濃圏域の△5.9‰となった。

出生率、死亡率、自然増減率の5圏域比較

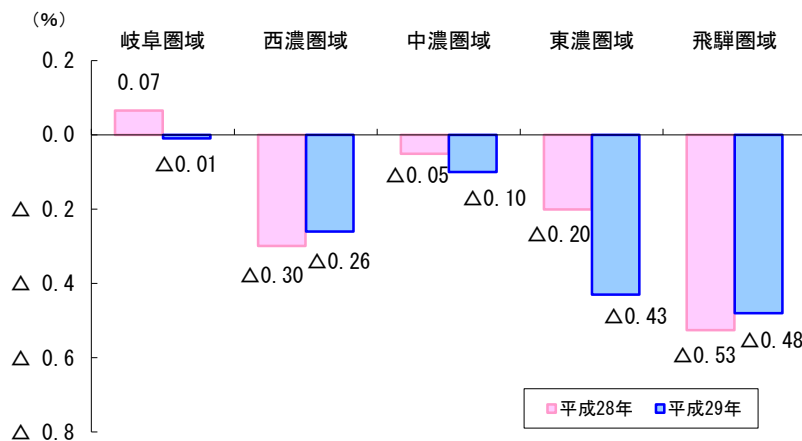
圏域	出生率(‰)	死亡率(‰)	自然増減率(‰)
岐阜県	7.2	11.4	△4.2
岐阜圏域	7.7	10.3	△2.6
西濃圏域	6.6	11.4	△4.8
中濃圏域	7.1	11.5	△4.4
東濃圏域	6.6	12.6	△5.9
飛騨圏域	6.8	14.2	△7.4



すべての圏域で転出超過

- 社会動態を圏域別にみると、すべての圏域で転出超過となった。
- 社会増減率をみると、最も低いのは飛騨圏域の△0.48%で、次いで東濃圏域の△0.43%となった。

5圏域別社会増減率（平成28年、29年）

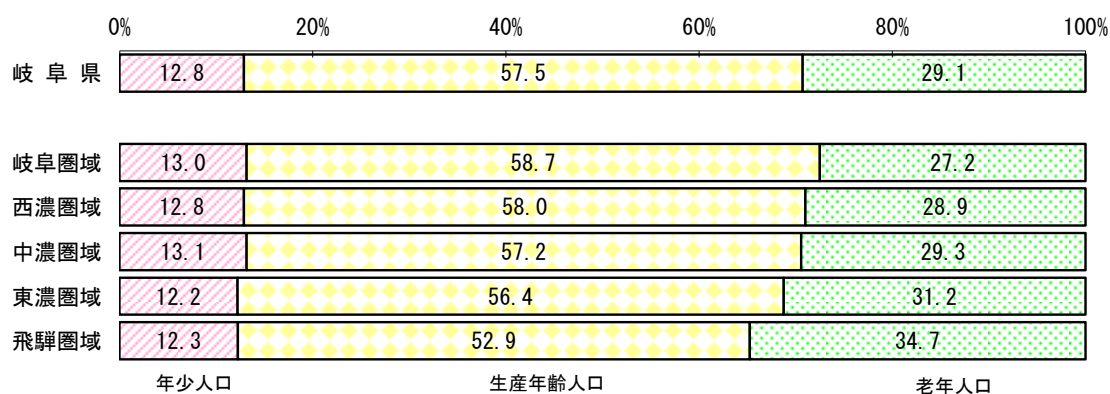


(2) 年齢構造

飛騨圏域は老年人口割合が高い

- 人口に占める年少人口割合は、東濃圏域が12.2%と最も低くなっている。
- 生産年齢人口割合は、岐阜圏域が58.7%と最も高く、飛騨圏域が52.9%と最も低い。
- 老年人口割合は、飛騨圏域が34.7%と最も高く、岐阜圏域が27.2%と最も低い。

年齢3区分別人口割合の5圏域比較



注) 年齢不詳を含む人口総数を分母として算出しているため、合計は100%にならない場合がある。